

2-6880

第三八號

機密

檢年係

陸軍省第三六九七

通五機密合第四〇〇八號

昭和十四年八月十一日

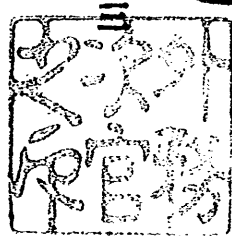
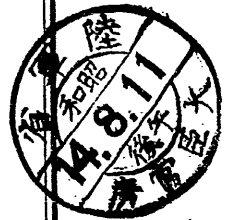
外務次官 澤田 廉

陸軍次官 山 脇 正 隆 殿

日米通商航海條約廢棄ニ關スル件

本件ニ關スル當省情報部編纂各國新聞論調概要(三〇五號、三〇八號及三〇九號)御參考迄茲ニ送付ス

本信送付先 大藏省、商工省、農林省、陸軍省、海軍省、企劃院、興亞院、貿易局



附屬物同封

外務省

(日本標準規格B5)

0680

昭和十四年七月三十一日

各 國 新 聞 論 調 概 要

(305)

○日米通商條約破棄通告の反響

外 務 省 情 報 部

(執務參考用に付取扱注意ありたし)

目次

一、支那

△日本の對米懷柔策行詰まると見る

△條約破棄通告は抗戰者に自信を與ふ

二、英國

△今同措置は對日軍需品禁輸の前觸

△米極東益擁護の實力を示す

三、加奈陀

△米極東に於ける面目擁護の決意を示す

四、濠洲

△歐米諸國の對支共同利害關係を明かにす

五、佛國

△條約破棄通告は必ずしも經濟制裁實行を意味せず

△英の退却と米の進出

六 獨逸

△米、英に對日態度不變を示す

七 伊太利

△條約廢棄は英との合意か

△日本は米の措置を意に介せず對支計畫を進めん

△英米の好戰的態度を痛撃

△「ル大統領のゼスチユア」(ジヨルナール・ディタリア)

八 聯

△對日武器禁輸は日本に大打撃

九 蘭領東印度

△日本は報復手段より要協的態度をとれ

十 米 國

A 東部

△重慶政府を狂喜せしむ

- △支那事變勃發以來最大の第三國側措置
  - △「日米貿易の將來」(ジャーナル・オブ・コマース)
  - △「日本への通告」(ポルチモアサン)
  - △條約廢棄通告に論議區々
  - △「日米通商條約」(スター)
  - △條約廢棄通告の英國側への影響
  - △日米通商條約廢棄の政治的意義と經濟的意義
  - △條約廢棄通告論評
- B 西部(大平洋岸)**
- △桑港紙條約廢棄通告を樂觀視す
  - △日米條約廢棄を急ぐ理由なし

## 六支那

△日本對米懷柔策行詰まると見る

七月二十八日上海各英字紙は何れも日米通商航海條約廢棄に關する華盛頓電を大々的に掲げ特にデイリー・ニュース紙は英國政府も米國に呼應し日英通商條約の廢棄を考慮すへしとの倫敦發UP電を掲げたか主なる論調は左の通りである。

デイリー・ニュース紙

「今次の廢棄通告は日本の對米懷柔策の失敗を意味し、日支事變中對米關係を巧に處理し來つたと誤信せる日本側に多大の驚愕を與へたてあらう。今後米國は其の在支權益の擁護の爲更に強硬な手段を執り得べく、歐洲の紛争に直接關與して居ないか故に英國に比し極東問題に専心し得よう。英國も同様通商條約を廢棄するや否や直に確信し得ざるか、少くとも其の可能性は看取せられる。チャイナ・プレッス紙

「米國政府の今次の措置は(一)米國は其の在支權益擁護の爲飽迄抵抗すべく、日本の強壓の前に屈伏せざる決意を示せること(二)日英交渉に於て英國が讓歩を餘儀なくせられたのは米國が英國に協力せざりし爲たとの噂にも拘らず、米國は依然極東問題に關し英國を支持するものなることを明示せること(三)日英交渉の成立に依り多大の精神的打撃を蒙つた支那側の意氣を再び回復せしむる等の意義を有し、斯るか故に右措置は最も時宜に達せるものとして之を歓迎せざるを得ない。」

△條約破棄通告は抗戰者に自信を與ふ

七月二十八日上海漢字紙はトップ。ニュースとして日米通商條約廢棄通告に關する記事を登載し、更に「英國も米國に追隨して一年間の通告を以て日英通商條約廢棄方考慮中だ」との七月二十七日倫敦發UP電を掲げ省察してあるか、社説の主なるものは左の通りである。

5

## 一、申報

「條約廢棄通告は以前より豫定されたものにあらずして、逼迫せる情勢に對應せんか爲突然爲されたものた。廢棄の實效は將來の事實か證明すべきたか、(一)今次通告は至米國民の支持を得居ること(二)米國か極東に於ける侵略阻止の決心を顯明したこと(三)英國の對日屈伏に依り失望して居た抗戰者に自信を與へたることは疑かない。」

## 二、中美日報

「英國の對日讓歩に慄らざる米國は不言實行の態度に出でたるものと察せられ、英國に與ふる印象は深刻なるものかあらう。米國の武器輸出禁止案も通過の可能性を生し日本の對支侵略は重大影響を蒙るべく、日英妥協の喜は一掃されよう。」

## 三、華報

「廢棄通告は突然たつたか、寔に其の時を得たものと言ふべく、



英國の對日屈伏に依り國際正義の地に墜ちた今日此の通告を見たのは正に「天は自ら助くる者を助く」の眞理を證明したものと云へよう。」

### 三、英國

△今回の措置は對日軍需品禁輸の前觸

七月二十八日の英國各紙は日米通商條約廢棄を取上げ論評を加へて居るか、米國政府今回の措置は對日武器軍需品禁輸の前觸と解するものも多く、又英國に對し事前に其の通告のなかつたことを遺憾として居る。主なる論調は左の通りである。

マンチエスター。ガーディアン紙（自由系）

「日米通商條約廢棄の如きは米國史上未だ其の例を見ざる事であり、從て其の意味も重大且明確である。要するに右は日本に對する警告である。米國の輿論は愈強硬に對日軍需資材供給禁止を要

求すへき情勢に在り、同條約の廢棄を見たからには對日輸出禁止も強行出来る譯である。」

ニユース。クロニクル紙（自由系）

「日米通商條約今回の廢棄は日英取極に依る苦杯を喫した支那に對する時宜を得た措置と稱すべく、米國の極東政策に對する良き教訓である。」

デイリー。メール紙（保守系）

「通商條約廢棄の眞意は對日輸出禁止に在る。」

ヨークシャー。ポスト紙（保守系）

「今回の日米通商條約廢棄に當り英國政府に事前の通告かなかつたか中立法修正等の機微なる問題のあることは英國側も承知して居る。若し英國か情報を受けて居たならば、日本に對してもつと強硬態度か執れた筈であらう。此の點は遺憾なことである。然し右の措置は日英通商條約の廢棄を考慮する場合の決心を容易ならしむるものである。」

デイリー・ヘラルド紙（労働黨）

「日英取極には米國の輿論が一驚を喫した英米兩國の利害關係の致して居る極東問題に關しては日米通商條約廢棄に付英國は何等事前に通告を受けなかつた。英米協調なるものは再三力説されて居るに拘らず右の如き状態では何等其の實現は期し得ないてはないか。此の點は次の外交討議の問題とすへきてある。」

△米極東權益擁護の實力を示す

七月二十八日の英國各紙は概ね米國の日米通商條約廢棄問題に論評を加へて居るか、何れも廢棄通告は英國政府に對し事前に何等の通報なく、極めて唐突に行はれた旨を指摘する一方、今回の措置は米國の極東政策が強化しつづつあることを示すものとして歓迎して居る。主要論調左の通りである。

タイムズ紙

「米國は今次の措置に依つて在支米國人に加へられつつある不法行爲及極東の事態全般に對し輿論の關心が高まりつつあることを示したものである。米國の輿論は米國が日本に對し多量の軍需資

材を供給して居る事實を大いに問題として居る経緯もあり、對日武器禁輸運動も熾に行はれて居るか右には同條約の最惠國條款が邪魔となつて居た明年一月同條約が失效した後は如何なるかの問題は米國の輿論の動向換言すれば日本政府及軍部の遣方に依る次第で日本は明かに警告に接した譯であるか、果して之に耳を藉すか今の所豫斷し得ない。」

デイリー・テレグラフ紙

「米國今回の行動は民主國も亦時には獨裁者同様脅威戰術を用ひることを示すものたか、右の眞意は米國が極東權益擁護の實力及意思を有することを明示したもので、輿論も擧つて之を支持して居る。右は又中立法發動の際の障礙物除去を目的とせるものと觀るべく、日本か今後半年以内に支那征服を成就しなければ（其の可能性は先つたいか）米國より輸出禁止の擧に遭ふ危険がある。日本のスポークスマンは米國か突如此の擧に出たことを遺憾として居るか、日本こそ過去七年に亘り恣に條約を破棄して顧みなかつた。大統領今次の措置は米國か過去の寛容な態度を棄てて來て居る兆候と見られる。」

### 三 加奈陀

△米極東に於ける面目擁護の決意を表す

日米通商條約の廢棄は突然たつたのみならず東京會談進行の際とて加奈陀人心にも相當の衝撃を與へたか七月二十七日のデーリー・スター竝に七月二十八日のガゼット及ジャーナル三紙は大體同一趣旨の社説を掲げ「日本軍は支那問題に付主として英米に對し強硬態度を執り在支米人にも侮辱を加へた。米國は條約廢棄を以て之に答へ極東に於ける權益及面目擁護の決意を明かにすると共に軍需品の對日輸出禁止斷行の途を開いた。歐洲情勢に拘束せらるることなく自由に日本と交戦し得る立場に在る米國の今次の措置は一面に於て日本に精神的打撃を加へ、且日本に於て東亞新秩序の建設に對する第三國の協力強制の困難を反省せしめ他面支那の士氣を鼓舞する所少くないたらう。云々」と述べた。

## 四 濠 洲

△歐米諸國の對支共同利害關係を明かにす

米國の日米通商條約廢棄に關しシドニー新聞は

米國對支權益の擁護、英國は米國に倣ふやも知れず（ヘラルド）

日本の劇的打撃、對日禁輸の前提（テレグラフ）

等の標題を掲げて此を取扱つたか、七月二十八日ヘラルドは「右廢棄の真相は尙不明たか、米國一般か望んだ所で、又特殊目的として對日經濟制裁の前提として其の障礙を除去し新事態に應じて米國の權益を保護し、且日米間の貿易より見て米國輿論を満足せしむると共に中立法に於ける失敗に報ひんとせるものた。從來共米國は日本に屢警告を發したか、此の度の警告に依り日本は反省すべく第三國の在支權益擁護は今迄英國の肩に懸つてゐたか、米國も關心を有すること明となつた」と論し二十九日テレグラフ

は「民主主義國も黙せざることを日本は認識すへし、ハルは新條約締結の前に政治的相違を解決すへきを又モーゲンソーは金銀其の他の購入に依り對支軍事行動を援くる不満なる現状を變更すへきことを明かにしたか、要するに歐米列強は支那に共同の利害を有することを知らしめた。對支問題では英米間は從來不協調て又米國は歐洲問題では積極的でないか、太平洋政策では英國の協調の可能性多きを示せるに依り濠洲は英米の連鎖の爲助力すへきた」と論じた。

#### 五 佛 國

△條約廢棄通告は必ずしも經濟制裁實行を意味せず

米國政府の日米通商條約廢棄通告の報は逸早く佛蘭西に傳へられ、七月二十六日正午版以後の各紙は何れも華府及東京電報を掲載して居るか、左程センセーションヨナルには取扱つて居らず、論調も亦

少く經濟紙アンフォルマシオン紙及報道紙パリ。ソワール紙が「  
條約廢棄通告が直に經濟制裁實行を意味するもの」とは思へぬか、  
日本に對する一個の警告であることは確かである」と述べた程度  
のことである。

#### △英の退却と米の進出

七月二十八日の巴里各紙は日米通商條約廢棄通告を大きく扱ひ論  
評も極めて多く、何れも其の政治的性質を強調して居る。大多數  
は最近中立法修正延期問題で英佛兩國を失望させた米國が俄に態  
度を改め日本に對して有效なる警告を與へ、目下日本と交渉中の  
英國の立場を強めたことは嘗に極東問題のみならず歐洲問題に對  
しても影響する所大なりとし、歓迎の意を表明して居る。主なる  
各紙の論調は左の通りである。

#### タン紙（政治的性質の對日警告）

「米國の日米通商條約廢棄通告が政治的性質を有する警告である



こと疑問の餘地かない。英國か日本に對して妥協的態度を示すに至つた今日米國か斯る舉措に出たのは相當意外なことである。然し外交上充分な信頼を以て協力しつつある英米兩國か日本の行動に對して執るべき態度を常に協議して居ることは周知の事實であらう。」

アクション。フランセーズ紙（王黨系）（米國議會勢力侮り難し）  
 「英國か日本と妥協して極東問題の悪化を防かんとして居る所へ突然夫れと正反對の舉に出た米國の態度は意外ではあるか、之は議會の中立法修正反對の空氣を轉換する爲の一個の工作とも見られる。ウイルソン大統領の例に徴しても明かな如く米國議會の勢力は侮り難きものがある。」

ジュルナル紙（保守系）（極東事態の悪化をほ解決法あり）  
 「日英問題か未だ完全に片付いて居ない今日米國今回の舉に依り極東の事態か再び悪化する懸念か濃厚となつたか、條約は未だ今

後六箇月間有効であるから此の間に現實に即した解決法を見出すことは可能である。」

### 六 獨 逸

△米、英に對日態度不變を示す

米國の日米通商條約廢棄に關し七月二十八日獨逸新聞は一齊に大見出を以て報道すると共に詳細なる論評を掲げたか、右を綜合するに「通商條約の廢棄は全く政治的理由に基くもので、英の日本に對する屈服を見るや之に代り日本に壓迫を加へんとするに他ならず」と言ふに一致し *Völkischer Beobachter* は「米の條約廢棄は英の退陣の直接の結果で、米か英の屈服した瞬間に日本に壓迫を加へんとしたのを見るか、英政府の言の眞偽を警戒し樂觀を許さずとする日本の輿論の當れることを知る。通商條約廢棄に依り損失を受ける程度は寧ろ米國に取り大た。然るに米大統領か自國の經

濟的利益をも顧みず、今回の舉に出てたのは英佛の戦争政策に加擔し之を促進せんとするものに他ならない」とし *Börsen Zeitung* は「日本は支那事變中常に米國との國交調節に努力し米の對日態度亦英の如くには反日的ならさりしのみならず兩國は通商上極めて密接なる關係を有するに拘らず、通商條約廢棄の手段に出たのは純政治的理由に依るものと見なければならぬ。英政府は其の薄弱地位を補はんとして到る所援助を求めつつあり、新嘉坡への退却を餘儀なくせらるるや佛、和蘭を引付け天津の敗北を補はんか爲米を引寄せた」と論し *Frankfurter Zeitung* は「米國は通商條約廢棄に依り對日デモンストレーションを爲すと共に英國に對し米の對日政策を變更せざるを特に示さんとするものの如く、或は又米は日英協定を以て實際政策上必要にして賢明たと考へて居り、英か全力を歐洲に集中するに至つた瞬間極東に於て自ら英に代り其の役目を引受けんとするものとも觀測せられる云々」と論した。

17

## セ伊太利

## △條約廢棄は英との合意か

米の對日通商條約廢棄問題に關する七月二十八日デイオルナール・デイタリア主筆ガイダの論說要領は左の通りである。

「米の抜打的對日通商條約廢棄は米國內外に於てルーズベルトの個人的獨裁行爲と看做される。右は民主國家の對日戰に對する米大統領の個人的寄與であること疑ない。日米條約は既に二十九年の古きものたか、今日之を廢棄したのは明らかに對日壓迫を目的とせる制裁的性質を有する。是れ日本か米より多量の軍需品を輸入し居る所より見るも明かである。ルカ斯る舉措に出たのは内政上の理由に依ること疑ないか、日英交渉機微の際でもあり單にルの輕卒なる行爲とのみ考ふることを得ない。少くとも斯る發意は英と合意の上で執られたものと看做すへきた。斯の如き状態に於

て日英關係は本質的に改善せざるべく、従て英の屈服は兩國關係に親和を齎したとは言ふを得ない。英佛支の獨り喜ひにも拘らず日本にあつては樞軸との關係に何等變更を加ふることなく八月には日本の重要なる使節ナポリに到着し、獨伊に長期滞在し兩國の政治、軍事、經濟各方面と接觸することとなつてゐる。」

△日本は米の措置を意に介せず對支計畫を進めん

七月二十八日の半官通信インフォルマチオーネ。デルジヨルノは日米通商條約廢棄問題を評した論説を掲げ、「日本は米國の措置を意に介せず着々支那に於ける計畫を進めて行くてあらう」と左の如く述べた。

「今回の日米通商條約廢棄は政治的目的を持つ、事實米國は英國に日本に降服する迄は如何にもして日本の發展力を制止せんとし、英國の屈服を見て米國は反動的行動に出る必要を感じた。夫

19

れはデモクラシーを守る爲よりも却つて自國の在支權益に關して

より大なる不安を感じるに到つたからである。然し米國か如何に  
 騒くとも日本は泰然として其の堅實なる政策を全體主義の計畫に  
 基いて支那に於て着々實行し續けるてあらう。」

△英米の好戰的態度を痛撃

七月二十八日のテヴェレ紙は日米通商條約廢棄に關する社説を擧  
 げ、英米兩國の好戰的態度を痛撃して左の如く述べた。

「日米通商條約廢棄に依り米國は太平洋に於ける最も大きな貿易  
 を棄てた。ハル國務長官は新條約締結前に政治問題を解決せねば  
 ならぬと宣言した。若しもルーズヴェルト大統領が眞に日本と新  
 條約締結の意思があるならば日本と和解した英國の態度か良き前  
 例として大統領に依り考慮される筈である。」

従つてルーズヴェルト大統領今回の「無血戦争」は大統領の好戰  
 的精神の新たな證左と言へよう。英國の反動主義者は戰の守神ルー  
 ズヴェルト大統領の示した例を直ぐ追駈けるてあらう。そして彼

等の政府が極東で採つた軟弱態度を攻撃するであらう。そこで新  
 だ挑発行動が起されるであらう。戦争勃發を望む武器製造者の代  
 辯者等が容易に其の奸悪な計畫を棄てず、戦争製造に躍起となつ  
 て居る形をまさまさと此處に見る。」

△「大統領のゼスチユア」(「ジョルナル」ロデイタリア)

イタリア政府機關「ジョルナル」ロデイタリア紙は七月二十八日の  
 紙上第一面に「ルーズヴェルト大統領のゼスチユア」と題する四段に  
 亘るガイダ主筆の大論文を掲載して居るか、右論文に於てガイダ  
 主筆は日米通商條約廢棄は強硬輿論に押されたルーズヴェルト大  
 統領個人のイニシアチヴに依ると述へると共に此の種の民主主義  
 諸國の策動は日獨伊防共關係を強化せしめる許りたと結論して居  
 る。右論文要旨は左の通りである。

「米國今回の突然の日米通商條約廢棄は米國に於て又諸外國に於  
 ても大統領の個人的ゼスチユアと看做されて居る。疑もなく此の

21

廢棄はルーズヴェルト大統領に依て爲された民主主義國家の日本に對する挑戦である。

ルーズヴェルト大統領のゼスチユアは二十八日の佛紙か筆を揃へて書立てて居るか如く、日本に對する米國の將來の斷乎たる態度を示すものであらう。てはルーズヴェルト大統領は何故に斯る突飛な行動に出たか。英國か日本に降服したとか米國民に大きな反響を惹起したことを先づ第一に擧げる必要がある。米國輿論は最早從來の様な信頼を英國に對して抱いて居ない。然しルーズヴェルト大統領は從來の行懸からも英國の屈伏を看過することか出來ず、茲に英佛の味方であると云ふゼスチユアを爲す必要に迫られたのである。ルーズヴェルト大統領の胸中を忖度すれば大統領の心中も英國と同様であり、英國の對日屈伏の必要を認めて居るのた。

日英關係か今日の如く微妙な動きを示して居る際に英國の味方た



と稱して居る大統領か斯る表面強硬を行動に出るのたからして既に可笑しな話だ。斯る行動か日本に如何なる強烈な反響を起すかは大統領として知らぬ譯はないのてはないか。我々は更に將來を觀やう。設問す、日本と英國とは妥協の可能性ありや？否絶対にないと言つてもよからう。日英兩國間の權益と地位に關する次の衝突は最早眼前に見えて居るてはないか。英國は從來の態度に修正を加へて一先づ日本に御辭儀したか、日本の態度は微動たもせず其の政策には毫の變更もない。即ち日本の支那に於ける工作は堅實に着々進行して居る。支那事變か最初の解決に達する迄日本の在支軍事、政治、經濟の各工作は絶対に變らぬのた。

又外部からの如何なる力も之を變更せしめることは不可能であらう。英國は今回降服したことを承認せず、支那に於ける英國の政策に變更なしと強辯して居るか、夫れ以上日本の政策は變更して居ないのた。余は茲に結論を述べる即ち日本の獨伊樞軸に對する

凡ゆる關係は全く變更かなく若し變更あるとすれば今後樞軸關係は一層緊密且深められつつあるのだ。寺内、大角陸海兩大將井坂藤原兩財界巨頭の有力な訪獨使節が八月十七日ナポリに着き、而して獨伊兩國代表と經濟、政治、軍事に關し胸襟を開き協議する豫定て之か獨伊と日本の關係か愈々鐵壁の固きに向ひつつある歴史たる證左てなくて何てあらう。」

六ソ 聯

△對日武器禁輸は日本に大打撃

七月二十八日莫斯科各新聞は「米國、日本との通商條約を廢棄す」  
 との見出の下に華府、紐育、東京よりのタス電を掲げ、米國上院  
 に於ては最近支那に於ける日本側の米國市民壓迫の結果對日武器  
 輸出禁止贊成論者が著増した旨及米國新聞は政府の廢棄決定は今  
 後エムバルゴを布くの可能性を準備するものと強調して居る旨  
 を報した後、米國雜誌ケンカ米國にして對日武器輸出を禁止せん  
 か、日本側は米國に代る供給地を發見すること容易ならざるへき  
 に依り、これは日本の地位に重大なる脅威を與へるたらうと論し  
 て居る點を特に附加報道した。

九 蘭領東印度

△日本は報復手段より妥協態度をこれ

米國の日米通商條約廢棄通告に關するスラバヤ蘭字紙論調は左の

25

通りである。

一、ニューエ、スーラバヤ、クーラント紙

「米の廢棄通告は極めて重大な對日警告であり、又過般日本が英に受諾せしめた要求に對する米の反對意思を表示するものた。右に對し日本としては報復手段を執るよりは妥協的態度を執るこそが賢明であらう。」

一、インデイス、クーラント紙

「米の通告は日本に取り豫期しなかつた痛撃たらう。米は右に依り米國は容易に亞細亞より驅逐せらるるものにあらざることを示した。」

一、スーラバヤ、ハンデルス

「米國今次の行動は日本に對する警告であると同時に英に活を與へたるものた。恐らくは今後の日英會談に於て日本は英に對しより讓歩的態度を示さざるを得ないたらう。」

重慶政府を狂喜せしむ

七月二十八日重慶發タイムス (Dagbladet) 特電は「米國の日米通商條約廢棄通告の報道は英國の對支新クレヂット設定の發表と共に日英東京會談以來意氣銷沈の重慶政府方面を狂喜せしめ、紐育官邊は本件廢棄通告の與ふる重大影響を米國今後の排日措置強化を種々臆測中である旨を報した。

支那事變勃發以來最大の第三國側措置

七月二十七日上海發APは日米通商條約廢棄問題に關し上海及天津方面外人筋は本件廢棄通告を以て事變勃發以來第三國側措置として最も重大なるものたご爲して居る旨、英米殊に東京會談に於ける政府の讓歩的態度に憤懣を藏して居る英國人實業家は多大の反感を以て迎へて居る旨及情報に明るき筋の意見として最近頻發の日本人歩哨の米國人毆打事件其の他の不祥事件こそ米國今次の措置の導因なる旨を報した。

0417

「日米貿易の將來」(ジャーナル、オブ、コマース)

ジャーナル、オブ、コマース紙は七月廿八日の紙上に於て「日米貿易の將來」と題する論説を掲げ、今回米國政府の執つた措置が日米兩國貿易上に及ぼす影響の重大なるを説いた後兩國相互の利益の爲には一日も早く新協定締結に至る様努力すへきてあること述へ、過半数の米國新聞が政府支持の見解を表明しつつある中に於て獨り穩健論を吐き各方面の注目を惹いた。要旨は左の通りである。

「日米通商條約の廢棄は兩國間將來の貿易を不安定のものとした。六箇月後には米國は最早日本に對し最惠國待遇及完全な互惠待遇を與へる義務がなくなる。斯く條約の消滅自體は純粹の消極的事件であるか之に依り兩國通商に多くの制限を加へられる。即ち日本品輸入に付てはルーズヴェルト大統領が日本は米國に最惠國待遇を與へぬことを理由に日本を獨逸と同列に置き、他國に

對する關稅の讓歩に日本を均霑せしめず、他方補助金を受け、日本商品に相殺關稅を課し得る右措置は生糸其の他無稅品には影響しないか金銀の輸入は之を停止し得る。

一、日本向輸出に付てはルーズヴェルト大統領は戰爭の存在を宣告し、日支兩國への武器軍需品の輸出を禁するのみならず議會は西班牙に對する如く日本のみに對する軍需品禁輸を立法し得る。扱て兩國間主要輸出入品は棉花及生糸の如き原料品であるから此の莫大な貿易に對する措置は日米双方に經濟的打撃を與へるものである。米國は英國よりも支那に於て政治的、經濟的に有利な地位には在るか兩國貿易の利益は多大故吾人は兩國に損害を及ぼす通商上の障害の堆積を避くる爲新協定に達する努力を惜まぬことを希望する。

ハル國務長官は七月廿七日新通商協定交渉は情勢が許せば近く開かれるたうと述べて居るのは右見解を支持するものである。」

△「日本への通告」(ボルチモアサン)

七月二十八日のボルチモアサン、サン紙は「日本への通告」と題する社説を掲げ「米國か今回日米通商條約の廢棄を通告するの舉に出たのは自國の權益を飽迄擁護するの決意を示す政治的意義を持つものた」として、左の如く論じた。

「日米通商條約の廢棄通告は日本か支那の門戸を閉鎖せんとしつあるに對し、此の新事態に對應する必要に基くものであると言へば、一應の説明は付くへし實際には米國か徒に世界の事態を拱手傍觀し其の權益を擁護する能力も意思もないのではないことを示す爲の措置で、此の點に重大な政治的意義がある。従て之は同時に獨伊兩國にも對する警告でもある爲、國內的にも重大な影響あるべく、又來るべき經濟戰に於て不利益を蒙むるのは日本許りでなく、之と取引する米國民の利益も同様傷けられよう。唯日本は其の經濟力に於て米國に及ばないから此の點に弱味がある。要



するに現在の世界に於ては絶對に危険より免れることか出來す何れかの危険を選はねはならぬ。而して我々は結局回避的且退嬰的政策よりは果敢な積極政策の方か危険の少ないことを信するものである。」

△條約廢棄通告に論議區々

七月二十八日附ヘラルド・トリビューン所報通商條約廢棄通告に對する各地主要紙論說要旨は左の通りである。

一紐育タイムス（支那の士氣沮喪の時に行はれたる事に注意）

「今次通商條約廢棄の通告は日支事變勃發以來最も重大な外交措置で、對日軍需品禁輸の現實的可能性は六箇月以後の問題とするも、之か爲本件措置の齎せる影響の重大性を些も減殺するものにあらず、即ち支那に對しては對日抵抗を鼓舞し、英國に對しては英か今後對日強硬策を採るに於ては英のみ獨力にて日本に對抗するものにあらざる旨を知らしめ、日本に對しては

米國は其の主張たる條約の遵守を眞剣に考慮し居る旨を知らしむるものた。茲に特に注目すへきは米國側措置か日英會談に依り支那の士氣か沮喪して居る重大危機に行はれたることて、過般の二千五百萬弗對支借款か漢口陥落直後の重大危機に發表せられ、支那側の對日抵抗繼續上重要なる心理的要素となれる場合と其の軌を一にする。日本としては斯る政府の措置に對し米國民の大多數か壓倒的支持を與へて居る事實を見遁すこと不可能であらう。」

二、紐育デリー、ニュース（姑息の中間手段より徹底的完全手段か有效）

「對日條約廢棄通告は現在支那に於ける英國對日本の所謂「血を流さざる戦争」に米國も參加を宣言せるものと言ひ得へきも、一血を流す戦争」と同様一血を流さざる戦争」に於ても姑息の中間手段よりも徹底的完全手段のより有効なのは勿論て、新嘉

坂、布哇、アリユーション群島を運ぬる英米共同對日封鎖の如  
き、最も完全な手段と言へよう。

三、ファイラデルフィア・インクアイアラー（對日軍需品禁輸の可能  
性）

「條約破棄通告は軍需品の對日禁輸を法律的に可能ならしむる  
もので、日本の對支侵略の爲米國か今日迄間接に演じた役割を  
中止する第一歩た。」

四、ボストン・クロープ（問題の新しき再検討か肝心）

日本は滿洲事變以來次々と蹂躪し現在の變則事態を醸成したか  
斯る事態の存續を認むるよりは寧ろ通商條約を廢棄し、問題の  
新しき再検討を可能ならしめたる今次の措置を遙に良策と認め  
る。」

五、セントルイス・グロープ・デモクラット（日本側待遇に對する  
不満現はる）

33

「今次條約廢棄通告は條約の規定及外交慣例に準據せるものたか、通告が突然なりしこと又同條約の日米共同討議を示唆せざりしことは支那に於ける米國人及米國權益の日本側待遇振に對し米國政府の抱懐する不愉快を明かにせんとするものた。」

六 ガンザス・シテール・スター（日本今後の出方を注目）

「日本は今迄各國の在支權益を種に日本と協力するものに對しては果なき希望の空手形を反對するものに對しては脅迫を以て應對し得る地位に在つたか、本件廢棄通告に依り全く其の地位を顛倒した。日本今後の出方こそ最も興味ありとせざるを得な

し。」

七 羅府タイムス（日本、對策に慎重たれ）

「本件通告は決して非友誼的の行爲にあらず、日本從來の遺方は今後絶対に許さずとする米國の確乎たる信念を表現せるものて、之か單なる表示に終らすして具體的強硬措置を必要とするや否

やは日本今後の出方次第に依り決せられる。」

△「日米通商條約」(スター紙)

華府スター紙は七月二十七日「日米通商條約」と題する社説を掲げ、今回の米國政府の措置は支那事變勃發後二箇年間に於ける在支米國權益の幾々たる侵害に對し、日本政府の反省を促さんとするものである」と稱し左の如く述べた。

「過去二年間に亘つて米國新聞を埋めた日本の在支米國人虐待並權利侵奪行為に對し、米國が無限に之を寛恕し得るであらうとは恐らく日本も豫期し得なかつたであらう。日米通商條約の廢棄は一面右に對する抗議の意味を含むと共に他方對日輸出禁止への途を拓いたものである。

今回の米國政府の處置に依り破局的ではないか重大なる事態の發生したことは明瞭なる事實であつて、日本政府は之に對し既に深甚なる考慮を餘儀なくされて居るものである。米國民は過去二箇年國民として爲し得る異常なる忍耐をしたのであるから、政府の今回の處置に對しては衷心より之を贊成して居り、對日輸出禁止その他如何なる方法に依るとも斷乎米國の在支權益を擁護すべき事を日本に知らしむべしとするのか米國民大多數の意圖である。

△條約廢棄通告の英國側への影響

七月二十七日紐育タイムズ倫敦特電は條約廢棄の英國一般に與へたる影響を傳へ、廢棄其のものには満足て或は米國か極東に於て積極的政策を採る前觸となるやも知れすとの希望を抱いて居るか、英國政府か東京會談其の他東亞の事態に付斷えず米國政府に通報し居たのに拘らず、米側は今回の廢棄に付何等内報せず拔打に行つたことに付ては相當憤慨して居る者がある。殊に本件か事前に解つてゐたなら東京會談に於て讓歩を爲さずして済したてあらうとて、之を遺憾に思ひ唯日本側)か日英了解の實施を緩和するに至るへきことを希望して居る。又逆に日本は本件に刺戟せられ却て支那に於て一層排外的行動に出づるを恐れると共に國民の前に支那財政援助に對する)協同措置の拒否等米國の非協力態度を以て對日讓歩の口實と爲し來れる英國政府の立場は僅めてエムパラツシングとなつたと考へて居ると報した。

## △日米通商條約廢棄の政治的意義と經濟的意義

日米通商條約廢棄通告は七月二十六日クリスチャン・サイエンス  
 モニター華府通信中國務省に於て協議中の旨傳へられた外何等の  
 前觸乃至氣配なく二十七日各紙第一面に大見出を以て掲げられ一  
 般を驚かした模様（A P）たか、有力新聞の報道振を見るに元々  
 對日禁輸論は中立法武器禁輸條項撤廢論より支持者多きに拘らす  
 議會は來年一月の次會期迄何等措置を執らざることとなつた爲政  
 府は日本に怯懦乃至混亂分裝の様を看取られるを惧れ、一舉に通  
 告措置を執つたものであらう。條約廢棄は必ずしも對日禁輸の實  
 施を意味しないか、少くとも政府は實施の用意を爲したること  
 英國か支那に於て日本の軍事上の必要を認めたるに拘らす米國は  
 英國と軌を一にする意思なく在支權益は飽迄擁護の肚なること、  
 支那各地に於ける米人毆打事件等米人の威信に係はる事件を甘受  
 せざること等を意味し、一紐育タイムス從來何等効果のなかつた

抗議に代へ大統領の所謂戦争に至らざる有效措置を執つたもので「華府ポスト」この件に關しては經濟的意味よりも政治的意味が優れてゐるとなすものか大多数である。但しボルチモアは通告公文にも政府が豫告期間満了前にも新條約締結の爲話合を始めんとする意思が現れて居るとして、經濟的意味を同時に表し尙一期間満了後日本も對米禁輸を爲し得る次第か、日本は生糸を禁輸し得るのみなるに反し米國は日本の必要とする軍需品を禁輸し得る點が大いに異つてゐる」となし、華府タイムズ、ヘラルドは「日本スポーツスマンは最近米國が對日禁輸をすれば日本は直に報復すべしと述べた」旨を再報し「多少の困難は伴ふか、日本は米國より求め得ざる物資を歐洲に仰くことを得よう」と述べた。直接これに關する社説は七月二十七日の朝刊には未だ現れないか、同日ウォールストリートジャーナルは「國務省は日米新條約締結に際しては日本特殊權益を主張する地方に於ける米國民の權利保護に



關する包括的規定を入れるべきことを主張すべくハル長官が此の點に付報復的立法に依らず外交的措置に依らうとするのは現下の排日政策として妥當である」と論じた。

## △條約破棄通告論評

七月二十八日華府各紙は何れも日米通商條約廢棄通告に關し、夫々要旨左の社説を掲げたか、大體に於て國務省の措置に贊成し、國民は擧つて之を支持すべしとなすと共に、廢棄通告が日本の行動抑制に效果あらんことを希望して居る。但し日米貿易の重要性に言及し新條約の成立を望むものも少數乍ら見受けらる。

華府ポスト（軍需品禁輸の運用は日本の出方一つ）

「今回の通商條約廢棄通告の眞意は明瞭で、右は日米兩國間の關係は決して満足なるものにとらさることを日本に知らしめんことを企圖せるものた。

滿洲侵入殊に支那侵入開始以來條約に違反し、米國の權益を毀損したので、米國の輿論は悪化し對日軍需品禁輸の空氣は昂まり議會の禁輸立法の意圖亦疑なきに鑑み禁輸の適用せらるるや否やは一に懸りて今後六箇月間に於ける日本の出方如何にある。上院に

於ける孤立論者の一團か米國の合理的な外交政策の實行を妨げ得るものと考ふる日本其の他の諸國に取つては今回の國務長官の行動は良き教訓であらう。」

華府イヅニング・ポスト（大統領の強き措置）

「今回の通商條約廢棄通告は打續く支那に於ける米國市民に對する暴行と米國の條約上の權益侵害とに對する米國の忍耐の盡きたことを日本に知らしめるもので、右は大統領及國務長官が戰爭に到らざる而も單なる言葉より強き措置として爲したる行爲た。斯くして對日軍需品禁輸の途は拓かれた次、政府の行動は國民の強き感情を表現し國民一般の歡迎を受けることを信する云々」

ボルチモア・サン（戰爭勃發の危險あり）

「大統領は通商條約廢棄通告に依り經濟戰爭となるべき措置をも執り得る行動の自由を回復する意思を日本に明かにし、日本をして極東に於ける米國權益に關し再考せしめんことを希望したるもの

41

た。日本が英國を屈服せしめたるに止まらず支那に於ける列國權益排除の序幕として英の威信を破棄せんと企圖して居ることは明瞭で、大統領は正に之に對し警告を發したものだ。斯て米國は刻々對日經濟戰に向はんとして居るか、經濟戰は單に日本を窮地に陥るるに止まらず米國の農民及商人の利益を害する重大にして且實際の戰爭に導く危險あり、或は今回の通告に依り日本が其の方針を緩和し又斯くすることに依り瀨伊にも政策緩和の要を覺らしむることかあらうか、軍部が大勢を制し通商條約失効前に必死の暴舉に出づる可能性も存する云々」

△桑港紙條約廢棄通告を樂觀視す

一、(條約破棄通知は無用の對日排發行爲) 日米通商條約廢棄に關し桑港各紙は大見出を以て華府及東京通信を大々的に掲げ、米國側の本通告發出の動機、議會方面の空氣等を報する一方本邦當局の態度等を詳報し、又倫敦、巴里、伯林等よりの通信迄

掲げて之等諸國への反響等を傳へ、特に米國側の動機に關しては消息通の意見として右は(一)日本の在支米國權益侵犯に對する一の報復手段で、大統領の所謂言葉以上の強硬政策の現れたとか(二)日英會談に關聯する對日牽制策とか(三)次期議會に於ける對日エンバボーゴ一案等に對する準備工作とか一般に想像せらるるか如き種々なる臆測を下して居るか、右に關し既に現れた諸紙の論評をみるにエキザミナー等ハースト系紙は「政府今回の措置は甚たしく行過なるのみならず何等米國として決定を要すへき緊急事態が發生して居らざる今日無用の挑發行爲たと極力論難せるに對し、クロニクル、ニュース等は從來の行懸上大體に於て政府支持の態度に出で今後六箇月の猶豫期間に於て日本の反省を促すか如き書振を爲して居る。尤も未だ通告文發表後間もなく充分政府の意圖等を検討する餘裕なき爲か一般に御座成的感情論を出てゐないか、同一紙中にもニュース紙上トム

ソンの論評の如きは相當冷靜な判斷を以て今次通告の效果に疑  
を挿み同紙社説と對立的批評を試みて居るのは注目に値する。

二、（實際貿易上には影響少し） 本通告は桑港方面に於て全然豫  
想せられざりしこととて、一般に對する反響も相當大なる様認  
められ、米國政府今後の出方は各方面より多大の注意を以て迎  
へられて居り、殊に桑港は當國西部海岸の重要物資集散地たる  
のみならず貿易港として極東貿易に依存する所大なるものある  
に鑑み實業方面には相當大なるシヨツクを與へたるやに認めら  
れるか、エキザミナーの如き早くも當港出入對日貿易の數字等  
を擧げて廢棄後の打撃値少ならざるを認し、別に重要貿易業者  
等の所見等をも報して居るか、多くは今次通告を以て支那問題  
に關する政府の對日牽制を含む政治的ゼエスチャイと看做し實  
際取引上には將來議會方面に於て何等積極的制限立法に訴へさ  
る限り貿易上には左したる影響起らざるへしとなし、比較的樂

觀的態度を持して居る旨報せられた。

△日米條約廢棄を急ぐ理由なし

支那問題に關して日英了解成立せりとの情報に對して羅府各新聞は中立法改正問題に對する米國議會の措置は賢明であつたと爲し、最近問題となつてゐる日米通商條約の廢棄、對日武器輸出禁止等の對日制裁案に對しては特に慎重なる考慮を加へ、英國外交の手玉に取らるることを警戒すべき旨を論じてゐるか、日支事變勃發以來反日的色彩特に濃厚であつた羅府タイムスも七月二十五日大要左の如き論説を掲げた。

「英國が支那に於ける日本の交戰權を承認したと米國議會に於て對日武器輸出禁止及日米通商條約廢棄の提案のあつた直後に於て爲された點に於て特に注目し値するもので、米國としては極東に對して思切つた措置に出ることは當分見合すを至當とする。米國の極東權益が些少なるに拘らず日本の行動に對して米國が先

頭に立つて抗議し、吾人も之を稱讃するを例として居るか、右は必ずしも獨立とイニシヤテブと條約の神聖を尊重するの主義に依るに  
はあらずして背後に狡猾なる外國の外交の操りであつたことに依  
るやも知れず、日本か今度の了解を以て英國が交戦より全面的に  
後退するものと見て居るのは樂觀に過くるか、英國が交戦權を承  
認せることは少くとも其の方向への第一歩たと言ふべく、而して  
此の際米國か日米通商條約を廢棄し日本の戰鬥力を挫くことを引  
受くるならば英國自身は安んじて後退し、米國か英國の權益擁護  
を引受くることとなるたらう。尤も日英間の了解は日本か一般民  
主主義國へ接迫することとなるべく、之に依つて日米を離間し英  
佛蘇協商の成立を早め世界戰爭勃發の危険を減する可能性ありと  
の意味に於て米國の利益となる所なしとはしないか、何れにせよ  
主たる受益者たる英國か應分の負擔を爲すへきは當然て、米國の  
みか他國の外交術數に陥れられたるか如き印象を與へて迄も二十  
八年の歴史を有する日米條約の廢止を急ぐ理由はないと言ふべき云々」

+6



昭和十四年八月二日

各國新聞論調概要

(308)

- 日米通商條約破棄通告の反響
- 日英會談その後の反響
- 日獨通商協定締結の反響

外務省情報部

(執務參考用に付取扱注意ありたし)

0437

目次

一、タイ國

△英國の退却に重慶政府瘦我慢をはる

二、英領印度

△米國は第三國權益の擁護者

三、蘭領東印度

△對日軍需品禁輸と石油生産國蘭印

△英軍備充實の時を俟つ

四、獨逸

△日獨通商協定は防共陣強化を意味す

五、瑞西

△英取極を飽迄誠實に履行せる

△對日經濟制裁は不可能